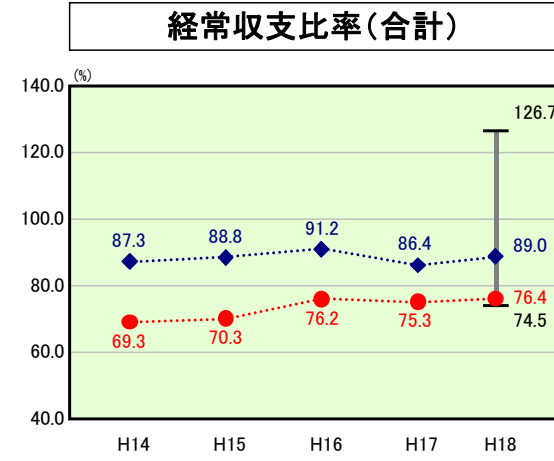


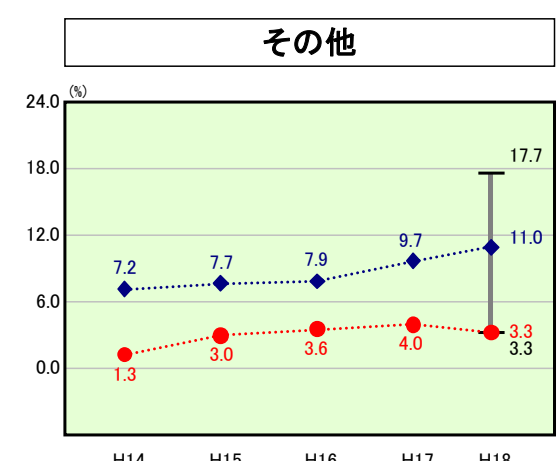
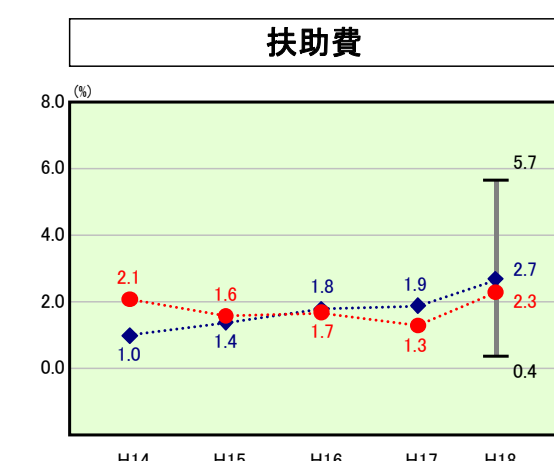
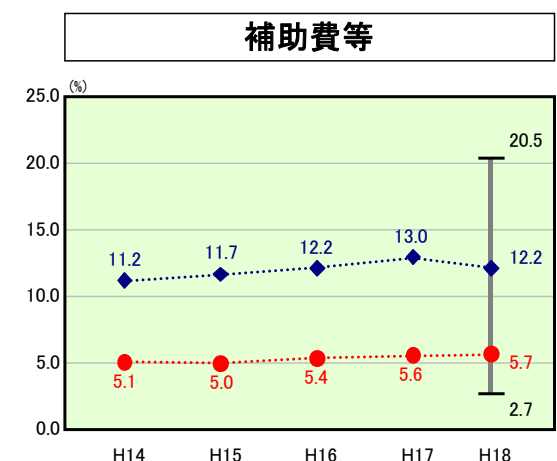
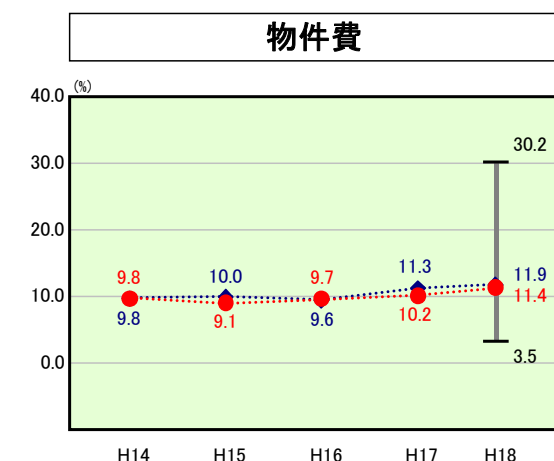
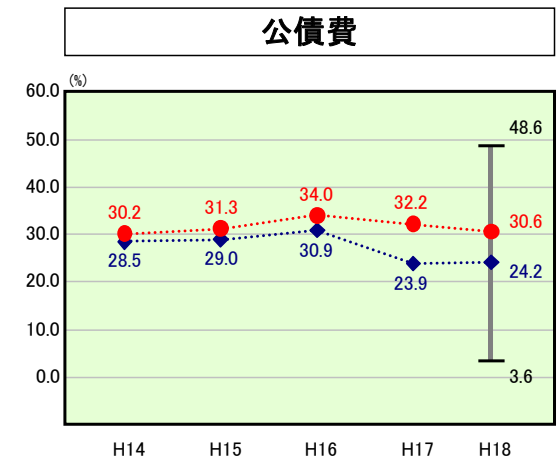
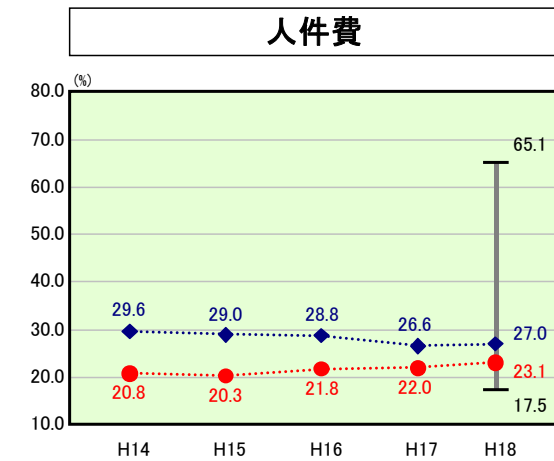
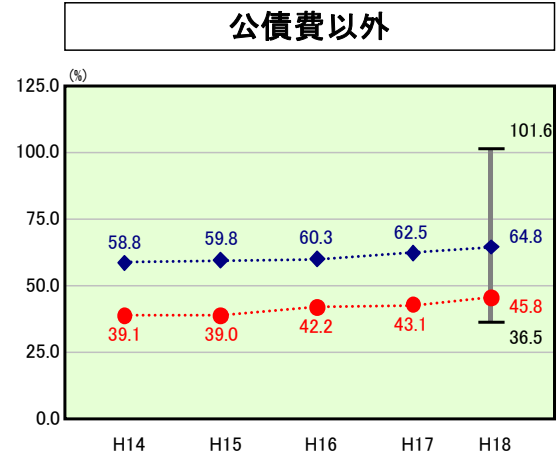
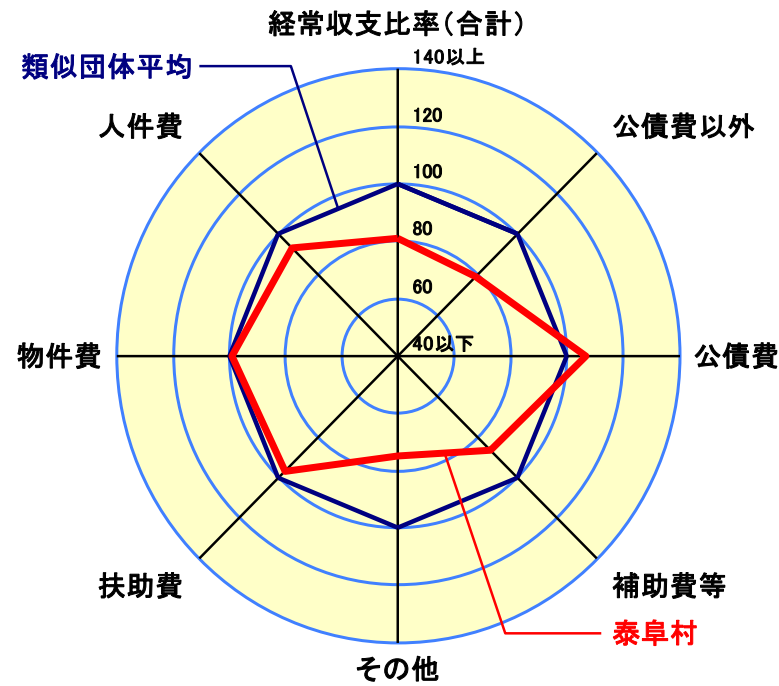
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 泰阜村

経常収支比率の分析



人口	1,962人(H19.3.31現在)
面積	64.54 km ²
歳入総額	2,465,722千円
歳出総額	2,381,183千円
実質収支	84,529千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：類似団体平均を下回っているが、高利率の地方債償還、義務的経費等の増加により比率は、年々悪化している。高利率の地方債の借換により利子償還金の抑制・縮減に努め、経常経費の削減を図る。

人件費：類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低くなっている。今後も行財政改革を推進し人件費関係経費全体の抑制に努める。

物件費：物件費に係る経常経費比率が年々増加傾向にあるのは、業務等の見直しにより職員人件費等から物件費へのシフトが起きているためである。今後も事務事業の見直しを行い行政経費の削減に努める。

扶助費：介護給付費等の増加により、扶助費に係る経常収支比率が年々増加傾向にある。財政を圧迫するような上昇傾向にならないよう努める。

補助費等：類似団体平均と比較すると約1/2である。今後も、この水準を維持できるよう努める。

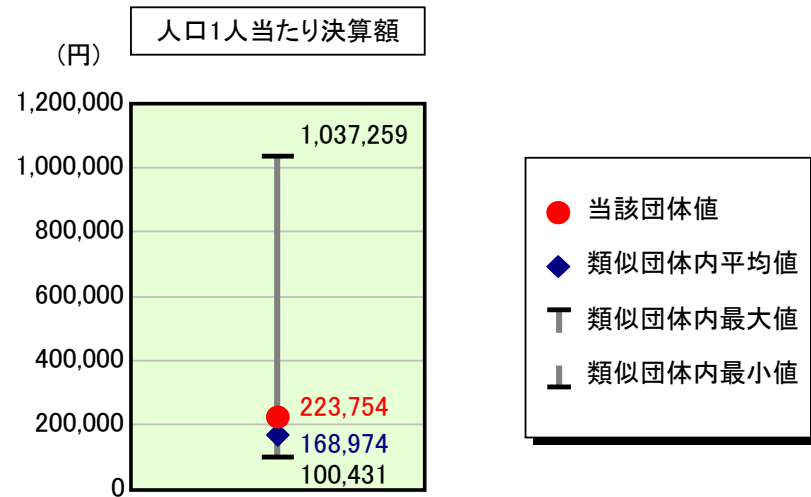
公債費：公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を6.4%上回っている。さらに公営企業債の元金償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当り決算額が類似団体平均を41.3%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは過ぎたものの、非常に厳しい財政運営となっている。繰上償還及び新規発行の抑制など実施し公債費負担の軽減を図る。

その他：その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。特別会計への繰出金は、一部の会計を除き年々減少傾向にある。今後も、独立採算制の原則に立ち返った料金の見直し等により、普通会計の負担額の減少に努める。

普通建設事業費：普通建設事業費の人口1人当りの決算額は、類似団体平均を大幅に上回っているが、これは平成17年度から実施している大型事業によるものである。また、平成20～21年度には、統合小学校の建設事業があり、ここ数年は、増加するものと見込まれる。これらの事業終了後は、普通建設事業は減少する見込である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



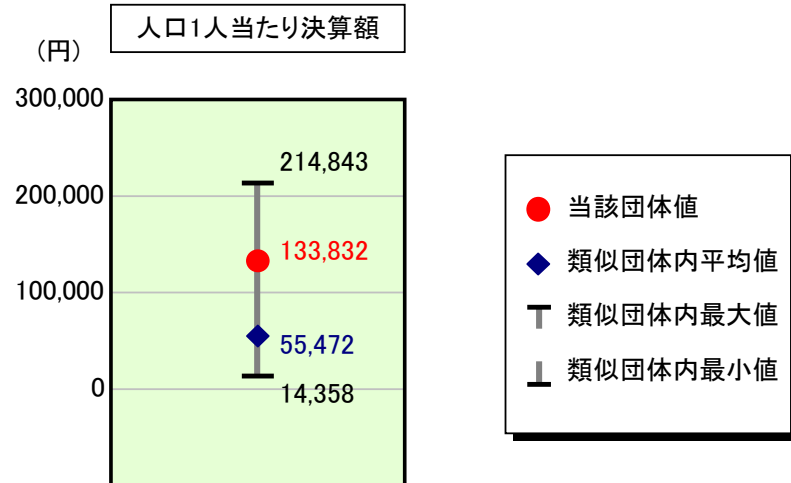
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	329,954	168,172	140,389	19.8
賃金(物件費)	69,244	35,293	9,855	258.1
一部事務組合負担金(補助費等)	38,302	19,522	19,746	▲ 1.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,810	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,702	12,590	6,587	91.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,100	2,599	3,162	▲ 17.8
▲退職金	▲ 28,296	▲ 14,422	▲ 12,576	14.7
合計	439,006	223,754	168,974	32.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.82	15.77	1.05
ラスパイレス指数	89.5	91.2	▲ 1.7

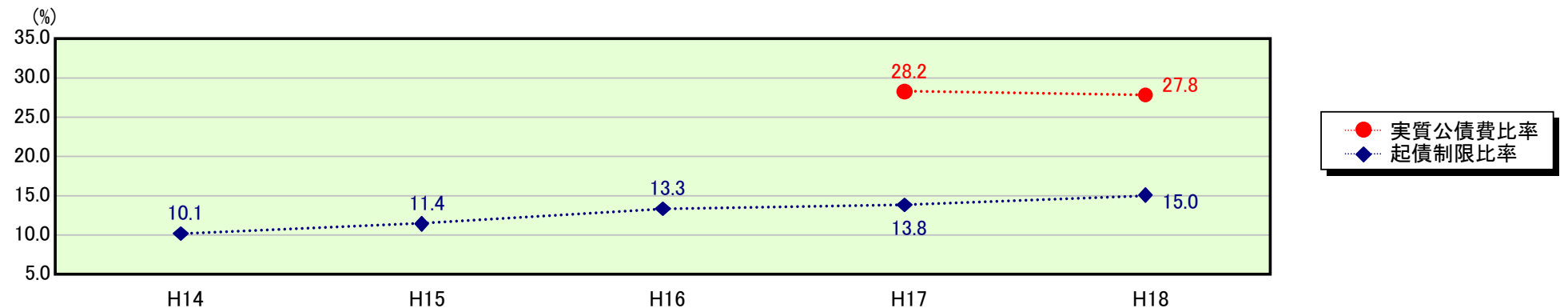
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

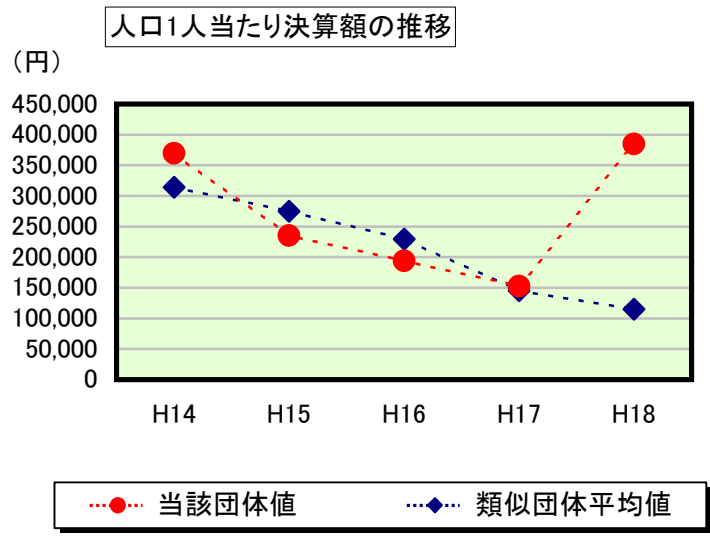
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	392,117	199,856	115,500	73.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	159,759	81,427	26,326	209.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,719	4,954	9,606	▲ 48.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,900	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	119	61	68	▲ 10.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 299,135	▲ 152,464	▲ 97,929	55.7
合計	262,579	133,832	55,472	141.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	775,220	369,680	▲ 13.9	313,976	▲ 9.7	▲ 4.2
うち単独分	517,634	246,845	27.7	164,742	▲ 9.0	36.7
H15	486,661	235,216	▲ 36.4	274,840	▲ 12.5	▲ 23.9
うち単独分	262,115	126,687	▲ 48.7	133,936	▲ 18.7	▲ 30.0
H16	396,742	193,816	▲ 17.6	229,697	▲ 16.4	▲ 1.2
うち単独分	255,112	124,627	▲ 1.6	119,521	▲ 10.8	9.2
H17	302,530	152,716	▲ 21.2	145,084	▲ 36.8	15.6
うち単独分	158,440	79,980	▲ 35.8	86,352	▲ 27.8	▲ 8.0
H18	754,902	384,761	151.9	115,124	▲ 20.7	172.6
うち単独分	284,834	145,175	81.5	72,333	▲ 16.2	97.7
過去5年間平均	543,211	267,238	12.6	215,744	▲ 19.2	31.8
うち単独分	295,627	144,663	4.6	115,377	▲ 16.5	21.1